

第3波における緊急事態の解除要請や営業時間短縮の延長は極めて重大

【ばば議員】日本共産党の馬場こうへいです。新型コロナ感染症の対応が1年を超えるなかで、お亡くなりになられた方に、ご冥福をお祈り申し上げますとともに、知事をはじめ、京都府職員のみなさんのご努力とご奮闘に改めて感謝と敬意を申し上げたいと思います。

さて、知事は、国に対して緊急事態宣言を予定されていた3月7日を待たず、2月末で解除されることを要請されました。政府は2月末に京都府を含む6府県について、緊急事態宣言を解除しました。しかし、緊急事態宣言を解除するのであれば、対策を同時に打ち出すことが当然必要だったのではないのでしょうか。これは、解除要請を行なった知事責任であると考えます。しかし、示されたのは「新しいステージ」として、「不要不急の外出自粛」や、21時までになりましたが「飲食店などへの営業時間短縮要請」など、緊急事態宣言とほぼ同等の行動自粛を府民に求める一方で、国が緊急事態宣言地域に出していた6万円の協力金は4万円に減額されました。さらに、14日までとっていた京都市内での営業時間短縮要請が、21日まで延長された際にも、それに伴う対策の追加はもちろん、深刻さを増す府民生活や、雇用への具体的な対策は全くありませんでした。

そこで伺います。まず、知事として第3波の取り組みをどのように総括されているのか、お聞かせください。

【知事：答弁】第3波における京都府のとりくみについてでございます。京都府におきましては、2月中旬以降、府内の感染状況が減少傾向になったことをふまえ、国に対して緊急事態を実施すべき区域から除くよう要請したところでございますが、緊急事態から次のステージへの以降に先立ち、新しいステージにおける感染再拡大予防策を決定し、引き続き飲食店等に絞った営業時間短縮を要請するなど、感染と社会経済活動の両立に配慮した対策を実施してまいりました。また、生活福祉資金の貸し付けや解雇・雇止め等を受けた方が、収入を得ながら訓練を通じて就職を目指す京都未来塾事業の実施などにより、府民の暮らしや雇用を守るとともに、国の持続化給付金や雇用調整助成金、無利子・無担保・無保証料の融資制度など、あらゆる施策を総動員して、府内中小企業の事業継続と雇用維持に全力で取り組んでまいりました。今後とも、専門家のご助言もいただき、これまでの取り組みの検証も進めながら、感染拡大の兆しを早期に検知し、必要に応じて速やかに対策を強化することにより、感染拡大防止と社会経済活動の両立がはかれるよう、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

【ばば議員・再質問】ご答弁いただきましたけれども、例えば、飲食店以外でもですね、行動自粛などによる影響が大きく広がる中で、協力金だけではなくてすべての中小企業を対象にした、減収補填などを含めた真水の支援が必要なのは現場を見れば明らかです。医療や介護現場で言えば「従事者の処遇改善」、また要望の声大きい「減収補填」も必要ですし、病床逼迫を回避するための市町村や医療機関との連携の強化が急がれる。こうしたものが実際には対策もなく、緊急事態宣言の解除要請や、京都市内の飲食店の営業時間短縮は21日まで延長は、極めて重大だと考えますが、知事はどのような認識をお持ちでしょうか。

【知事・再答弁】馬場委員の再質問にお答えいたします。緊急事態宣言の措置から次のステージに移行するときに、私は常々言うておりますけれども、やはり緩和をするときには極めて慎重に、しかも段階的に行うということで「段階的な措置」を新しい措置として決定いたしました。いずれにしても、感染の拡大を防止することが、社会経済活動を徐々に取り戻していく上で最も肝要だと思っております。このバランスを取りながら、国の施策、府の施策、あらゆる施策を総動員することにより、事業継続と雇用の維持、そして困った立場におられる方に寄り添う施策を、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

【ばば議員・指摘要望】感染拡大を抑えるということが重要だということは否定しません。しかし、いま歴史的な事態が広がっている中で、その事態に見合った対策ができていないかという、残念ながらできていないと言わなければいけないと思っています。府民の暮らしや地域経済の実態は、まさにその対策が遅れているということを示していますので、知事には、改めて対策の抜本的な転換を強く求めておきます。以下、具体的にお聞きします。

府民の暮らし第一へ、コロナ対策を中心にした予算の転換を

【ばば議員】まず、府民の暮らしの問題についてです。府内でも取り組みが広がっています食材提供プロジェクト。どこでも多くの学生や府民が食材を求めて、参加されておられます。参加された方々からは「観光業界の非正規で働いているけれども、コロナの影響で4回の失業を経験した」など深刻な実態が次々出されます。我が党議員団が行ってきました街頭での相談・アンケート活動でも、「いよいよ失業手当が切れる。家賃も払えない」「生活費は1日300円」など、寄せられる声は厳しさを増しています。府民生活がまさに目の前で壊れていっていると思っています。

このため、本来、来年度予算は、新型コロナの影響を受ける府民の暮らしを支え、命を守るものでなければなりません。しかし、予算審議を通じて、子育て環境日本一サミットの開催、京都スタジアム活用のためのeスポーツ関連の予算に1億円など、多くのイベント予算。海外から観光客が呼べないのに、「欧米豪インバウンド誘客事業費」5,250万円や、MICE誘致関連予算が含まれています。さらに、北山地域開発、JR向町駅周辺再開発などの大型開発関連予算など問題が浮き彫りとなったと思っています。

そこでお聞きします。本来は、真っ先に府民の暮らしや地域経済への支援にこそ当てられるべきと考えますが、どのような検討がなされたのかお答えください。

【知事：答弁】コロナ禍における予算編成についてでございます。R3年度当初予算につきましては、すべての事業について、Withコロナ、POSTコロナ社会を検証して編成したところでございます。例えば、「3密の回避」や「新しい生活様式の実践」が困難と判断した府主催事業等を休止、又は廃止する一方で、京都府総合計画の将来像も見据えながら、少子高齢化対策やPOSTコロナの京都府の発展につながる事業など、コロナ禍の中でも着実に推進しなければならない事業につきましては、積極的に予算を確保したところでございます。いずれにいたしましても、今回の予算案におきましては、まずは府民の皆様命と健康を守ることを最優先に、感染拡大防止対策を万全に期すとともに、府民の暮らしや雇用、厳しい状況に置かれている事業者の経営を支えるための対策に、しっかりと予算を配分しているところであり、ご議決後に着実な執行をはかることで、感染拡大の防止と経済の回復の両立をはかってまいりたいと考えております。

【ばば議員：指摘要望】すべての事業について検討されたということですがけれども、先ほども紹介をしましたように、府民の暮らしが目の前で崩れているときに、インバウンド誘客や大規模開発は計画通りになっています。コロナ禍に本当に今やらないといけないのか、その検討が私は抜け落ちているのではないかと思っております。府民的に、全く納得できるものではないことを指摘しておきたいと思えます。改めて、府民のいのちや暮らし、生業を守るという知事の責任を果たすためにも、予算の見直しを求めておきたいと思えます。

ワクチン接種と感染症対策の両立——京都府の主導的役割発揮を

【ばば議員】次に、ワクチン接種と感染症対策を並行して進めるという新しい局面を迎え、知事には国と同様に、医療現場への支援策を充実する役割が求められています。これまで「病床確保や施設整備に手厚い支援を行っている」「国に求めてきた結果、診療報酬や介護報酬の上乗せが実施されている」と言われてまいりました。しかし、今年11日に京都医療労働組合連合会が発表した、組合員2,276人から集めたアンケート、「私たちの声を聞いて」の結果をみましても、対策の不十分さは明らかだというふうに思えます。

回答者の約4分の1の方が「業務拡大」「人員不足」など、新型コロナによる影響を訴えています。慢性的な人手不足のもとで、新型コロナの受け入れや発熱外来を、応援体制などの業務変更で何とか乗り切っている実態が示されています。さらに、一時金などの引き下げに、「コロナに向き合い、感染リスクの高い中で働いているのに、一時金が引き下げられるのは納得がいかない」「医療が成り立たない」など、「不安」や「心配」、「怒り」の声が上げられています。

現場が必要としているのは、安心して働ける環境づくりです。そのためにも、賃金保障や必要とするすべての医療機関などへ、減収補填が必要だと考えます。国に求めることと合わせて、府としても支援の強化をするべきと考えますがいかがですか。

同時に、ワクチン接種と第4波への備えも含む感染症対策を強化するためにも、保健所の体制を抜本的に強化する必要があります。市町村や全ての医療機関を視野に入れた連携が取れるよう、府がその中心に立って、役割を果たす必要があると考えますがいかがですか。

【知事答弁】感染症対策についてでございます。新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れる療養支援病床というのがございますが、限られたコロナ病床を、効果的、効率的に活用するために必要なものであり、拡充のための調整も進めております。

現在、私立病院協会から実施されました調査結果をもとに、対応可能な患者等の受入れ条件を確認しているところでございまして、第3波の入院患者で、療養支援病床での受け入れが可能と考える人数を検証することによりまして、その目標を定めてまいりたいと考えております。

また療養支援病床で患者を受けた場合には、診療報酬の加算措置がされておりますけれども、コロナ受け入れ病床とは異なりまして、空床確保料の対象とはならないために、コロナ受け入れ病床と同様の措置を、全国知事会を通じて要望しているところであります。また、コロナ禍の影響で厳しい経営状況にあります、全ての医療機関に対する支援につきましても、関係団体のご意見もうかがいながら診療報酬の加算措置など、国に対して要望してまいりたいと考えております。

次に、保健所の体制強化につきましては、国において保健師の増員のための地方財政措置が示されて

おり、京都府といたしましても感染症の拡大時にも業務が円滑に進むよう、増員による体制強化を進めてまいりたいと考えております。また、自宅療養者の訪問診療等につきましても、現在京都市域を対象にパイロット的に実証しておりまして、これまで 61 回の訪問を実施しております。利用者からも医師の直接の診療を受けられるということでの安心という声、一方、感染拡大防止の対策を講じた交通手段の確保という課題もございまして、今後は市内での試行から得られた課題を整理いたしますとともに、自宅療養者への訪問診療に対する府内の各地域からのニーズも聞き取ったうえで、市町村やかかりつけ医との情報共有を図りながら、いずれにしても、自宅でも安心して療養いただける環境づくりについても、関係団体とともに検討して参りたいと思っております。

【ばば議員・再質問】 関係団体との相談を進めながら、さまざま目標も含めて進めていくというご答弁だったんですけれども、私は是非全国にも目を向けていただきたいと思っております。地域医療との連携の強化、先ほど指摘をしました。また、医療機関に対する支援の充実、これも指摘をさせていただきましたけれども、こうしたものが不可欠だということは、私は東京墨田区の取り組みを見れば明らかだと思っております。墨田区では、区保健所が中心となりまして地域の医療機関と連携が取れるよう、会議なども開いて信頼関係を築くことに力を入れてまいりました。その結果、1月に重症病床、これがパンクしそうになった時にも、地域医療機関に対して必要な費用の補助も行う中で、入院待機ゼロを実現されていますし、また、ワクチン接種の中でも体制ももちろんですし、人員や会場、こうしたものの確保を万全にすることが出来ていると、保健所の所長さんは胸を張られています。

本府では、先ほど知事からご答弁がありましたような、療養支援病床の確保も目標をもって進めて行くんだとありましたけれども、この間も指摘をしてきましたけれども、一部の医療機関に限られていてなかなか全体のものになっていかない、なかなかその確保が進まないという実態が、第3波の中でもありました。だからこそ、私は市町村も巻き込んで、地域の医療機関と間で連携強化の仕組みが必要ではないかと思うのですけれども、その点についてもう一度お答えいただけますか。

【知事・再答弁】 ただいま馬場委員から墨田区の事例のご紹介がございました。京都府では発生当初から入院医療コントロールセンターを府庁に設けまして、保健所、それから市町村との連携も強化しながら、出来る限り円滑に入院医療コントロールを行なってまいりました。

ただ、第3波では非常にたくさんの感染患者が出たことから、業務がひっ迫致しましたけれども、何とか保健所、市町村との連携によりまして、第3波を乗り切ったところでございます。いずれにしても、我々は医療機関、かかりつけ医も含めて皆様と連携して進めていくつもりでございます。

療養支援病床につきましても、病院の方がコロナ感染症が非常に怖いということで躊躇もございましたけれども、ここに来て理解も進んでおりまして、いずれコロナ病床受け入れ以外のところでも、療養支援病床としてのご支援を得られるものということで、引き続き調整に努力してまいりたいと思っております。

【ばば議員・指摘要望】 本当に今、医療がひっ迫している状況の中で、第4波を見据えても、これが展望できる状況ってというのは、まだ作られていないと私は感じています。医療機関との間でしっかりと連携が必要だし、同時に、しっかりと信頼関係を築くということがどうしても必要だと思っております。

その意味でも、改めて連携強化、コントロールセンターでやってきたということだけれども、それで

はなかなか信頼関係というところまでは至っていないというのが、私は実態だと思いますので、情報共有もしっかりと進めながら、地域のかかりつけ医も含めて、すべての医療機関を視野に入れた信頼関係の構築に努めていただきたいと思います。同時に、いま京田辺市では、医療機関への独自支援に踏み出すとお話をお聞きしています。ワクチン接種では、府内の医療格差の現状から言いますと、地域間の相互の協力、また融通・調整などを図っていかなければいけないと思いますけれども、こうした一部の地域だけで支援が行われるということになれば——京田辺市の取り組みを否定するわけではありませぬ——当然、現場の実態を見ればそういう手続きを取らなければいけないという差し迫った状態だというふうに思うのですけれども、本来、京都府が全域に目を向けて実施をしていただく必要があるんだと思うのです。そうしたことも含めて、全体の調整機能が本府には欠けていると。このことは厳しく指摘しなければいけませんし、このことをしっかりと受け止めていただいて、今後の対策に当たっていただきたいというふうに思います。

京都の経済・雇用を支える中小企業の支援を経済対策の中心に

【ばば議員】次に、商工・雇用についてお聞きしますけれども、商工労働観光部の書面審査の中で、京都府の有効求人倍率が、12月の0.95から1月に0.97へ、僅かではあるけれども改善しているとの認識が示されました。しかし、本当に改善と考えていいのかどうか、私は大いに疑問を持っています。

帝国データバンク京都支店の集計によりますと、2020年の府内企業の倒産件数は、前年比26件増の258件にのぼり、2年ぶりに前年を上回ったと報道されました。さらに、労働局の資料では、12月から1月に求職者数が1.2%も減っていることも示されています。雇用が失われ、ハローワークに行っても仕事がない。こういった中で有効求人倍率が上がっているということではないかと思います。

私たちのところにも「仕事はあるけれども部品が入らずに納品ができない。このままでは黒字倒産しかねない」、こんな製造業の話がきていますし、中小企業の深刻な声が次々に寄せられています。ハローワーク前でお話をうかがっても、「条件に合う求人がほとんどない」「求人がどんどん減っている」というお声が利用者から聴かれる状況になっています。現状は、雇用を必死に支えてきた中小企業が耐えきれずに倒産や休廃業に追い込まれる。その中で雇用の崩壊が始まっているのではないかということです。今こそ、地域経済と雇用を守るための本府の役割が問われています。

この間、事態が長期化する中で、「先が見通せないのに、簡単にお金を借りることは出来ない」「制度を使いたくても、わずかな自己負担があるだけでもしんどい」、こうした声が広がっています。事業継続を支えるために、低利子の融資だけではなくて、真水の支援が不可欠なのは明らかだというふうに考えますが、ご所見をうかがいたい。

同時に、雇用を生み出すためにも中小企業への抜本的な支援の強化、例えば商店街再出発設備投資補助金を再開し、対象を商店街だけにせずを広げる、こうしたものが有効と考えますがいかがですか。同時に、国に対して雇用創出基金の実施を求めるとともに、府としても特別チームを設置するなど、雇用の実態を掴み、素早く施策化するなど、手立てを打つことが必要と考えますがいかがですか。お答えください。

【知事・再答弁】中小企業への支援についてでございます。コロナ禍におきまして、府内中小企業の事業継続と雇用維持を図るため、あらゆる施策を総動員して全力で取り組んでおります。厳しい環境の中、倒産が相次ぐ状況は避けられており、何とか踏みとどまっている状況だと考えております。また、今後

とも府内の雇用や経済を守りまして、新たな雇用を生み出すためにも、まずは中小企業の経営を維持したうえで、ポスト・コロナ社会にも対応できる活力ある企業を育成することも必要だと考えております。また、京都の産業構造が大きく変化する中で、活力維持、新たな雇用を生むためにも、スタートアップ企業など成長性の高い企業への支援も行いまして、バランスのとれた産業政策を行ってまいりたいと考えております。

次に中小企業支援の抜本的な強化についてでございますけれども、商店街の再出発設備投資補助金につきましては、昨年春の緊急事態宣言解除後に、商店街の店舗が行う業界別ガイドラインに沿った感染防止対策を支援することを目的として実施したものでございまして、商店街の安心安全な環境づくりにつながったのではないかとというふうに認識をしております。

次に雇用についてでございますけれども、雇用対策の実施にあたりましては、京都労働経済活力会議で示された方針に基づきまして、昨年4月に庁内に設置しました雇用対策チームが事務局となりまして、産官学公等で構成する京都府中小企業人材確保推進機構が、オール京都の体制で事業を推進しております。引き続き雇用実態の把握に努めまして、時宜に応じた雇用対策を講じてまいりたいと考えております。

【馬場議員・再質問】 ご答弁をいただいたんですけれども、今現場でお話を聞くと、この間も聞いてきましたけれども、「以前からすると70%ぐらいの売上で、赤字がずっと続いているんだ」という菓子製造業の方や、大手のタクシーの取締役の方なんかでも、「営業所売却するような会社を出てきていて、経営はひっ迫をしている」というような状況が語られています。まさに、今の支援策というのが実態に追いつてないということだと思います。事業継続のためには、やはり真水の支援ではないかと思いますが、その必要性についてご答弁をいただきたいと思います。

【知事・再答弁】 中小企業への支援、雇用対策の支援につきましては、基本的な施策につきましては国が用意しております雇用調整助成金、また、持続化給付金等によって維持し、その上で京都府が、京都府の産業の特性、雇用の状況に合わせて施策打つ、総合的に取り組むことが必要だと考えておりまして、そういう意味では、真水も、融資も、さらに制度改革も含めて総合的な支援によって、事業継続と雇用維持に全力で取り組んで参りたいと考えております。

【ばば議員・指摘要望】 真水もということでしたので、ぜひ、真水の支援も含めて実施をしていただきたい。絶対にコロナの中でつぶさない、この決意がなければ今の現状を乗り切ることはできないというふうに改めて思っております。この局面を乗り切るための抜本的な支援の強化を強く求めて、質問を終わります。ありがとうございました。